

令和 2 年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体で記入
⑤を市所管課で記入

① 団体の基本情報	団体名	公益財団法人 所沢市公共施設管理公社				出資金	50,000 千円		設立年月日	平成元年2月10日	
						出資比率	100 %		所管課	財務部 管財課	
	団体の設立目的	市民のコミュニティ活動を促進するとともに、公共施設の管理運営を受託し、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与することを目的とする。									
	組織の状況 (平成31年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)				
	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	監事2名 理事9名 評議員6名
		4 (0)	2 (1)	11 (0)	17 (1)			9 (1)	36 (18)	45 (19)	
市の関与 (財政的、人事的つながり など)	市から受託する公共施設の管理運営が主たる業務のため、経常収益の大部分が市からの受託事業料となっている。										
事業の具体的な内容及び実施方法	1.コミュニティづくりの振興に関する事業は、受託施設で活動してるサークルの発表会「コミュニティフェスティバル」、学習要素をとり入れた「バスツアー」を実施した。 2.市民への学習・交流の機械の提供及びこれらに関する援助事業では、各施設で健康増進・教養文化活動の振興に関する自主事業を実施した。 3.受託した公共施設8施設(下記施設)の管理運営を行った。 ①所沢サン・アビリティーズ②榎峰コミュニティ会館、同別館、③所沢市斎場④中富南コミュニティセンター⑤憩の家こてさし荘⑥老人憩の家みかじま荘⑦老人憩の家とみおか荘⑧所沢駅東口市民ギャラリー										

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)
② 財務状況					
経常収益	360,330,793	356,877,160	358,883,841	342,383,260	344,120,771
経常費用	342,965,627	345,717,502	350,064,757	342,747,504	343,686,101
経常増減額	17,365,166	11,159,658	8,819,084	△ 364,244	434,670
総資産額	120,103,013	138,613,755	146,042,490	143,977,412	147,683,520
純資産額	98,764,776	109,924,434	118,743,518	118,379,274	118,313,944
市補助金	0	0	0	0	0
市委託料	352,086,200	349,023,081	351,502,980	334,501,000	336,990,800

	項目名	単位	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
③ 活動実績	指定管理受託施設数の推移	件	8	8	8	9	9
	コミュニティづくりの振興に関する事業数	件	2	2	2	2	2
	市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業(自主事業講座)数	件	107	112	110	130	113
改善内容	老人憩の家では、サークルではなく個人でも気軽にご参加いただける機会として「健康麻雀教室」「囲碁教室」などを毎月定期的に開催することで、利用者数を伸ばしている。また、近隣の小学校等との共催事業として、地域住民との世代間交流の場を提供するなど地域性を反映した自主事業の企画にも取り組んだ。						

④ 事業概況	事業の経過及び成果	コミュニティづくりの振興に関する事業については、各受託施設で活動するサークルが一室に集まり発表・展示・茶会の部として年1回の発表会を開催した。年2回(7月,2月)の開催を予定しているバスツアーについては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2月のツアーは中止とした。また、元気で活力ある高齢者を増やす取り組みとして、健康維持と増強にも繋がる健康講座を継続的に開催している。
	対処すべき課題	利用者の高齢化により、サークルの自主運営が困難になり閉鎖する事例や利用回数の漸減などが見受けられるため、今後、利用者の減少が懸念される状況となっている。有効な手立てとして、利用者数のみならず活動団体の側面支援や様々な年代層にアピールする事業展開を模索して施設の利用促進を図っていく必要があると考える。

⑤ 所管課評価

必要性の視点	市が委託した指定管理受託施設8施設について、責任をもって指定管理者としての管理運営を行える体制を整えなければならないため、依然として必要である。
効率性の視点	平成26年度公社内部で経営改善等検討会議を開催し、令和元年度も引き続き経費節減等に取り組み営利を目的としない団体として適正に管理運営を行っている。
自立性の視点	市民のコミュニティ活動の促進や、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与する目的達成のための事業を展開している。各受託施設が地域住民のふれあいの場や地域活動等の拠点となるよう、健康増進・教養文化活動の振興等に関する自主事業を参加者等の意見を参考に市民ニーズに沿った管理公社独自の事業として多数実施している。